

第5節 取り組みの主体と地域活動

環境活動を行うにあたって、市民・事業所・行政が協力しあって行っていくことがいっそう必要になってきています。ここでは、事業所の地域活動に対する考え方とどのような活動であれば協力を得られそうかを尋ねました。

1. 環境を良くするための取り組みの主体

「快適な環境をつくりだすための活動の主体はどこか」という問いに対して、市民アンケートと同様に、事業所でも「行政・事業者・市民」が67.2%と最も多くを占め、三者協働が必要と考えていることがわかりました。その一方で「行政と事業者」「行政」を合わせて約20%であり、市民アンケートにおける結果(10.8%)と比較して行政に期待している事業所が多いことがわかりました(図33参照)。

2. 地域活動

「どこが主催する活動に参加したいと思いますか(複数回答)」という問いに対して、「行政主催の活動に参加したい」が最も多く、次いで「市民団体主催の

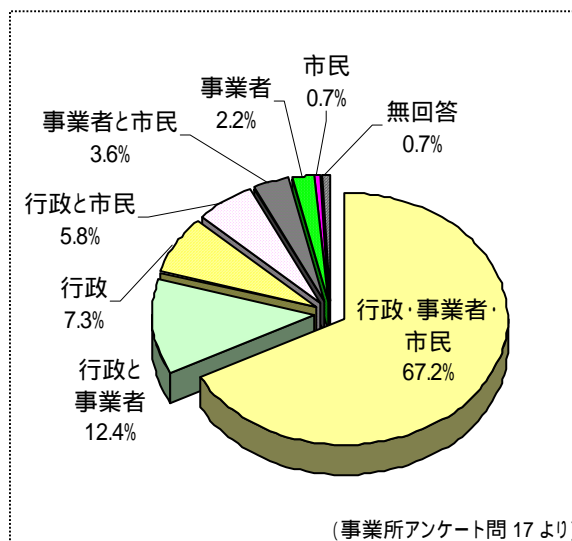


図33 快適な環境をつくりだすための活動の主体はどこか

活動に参加したい」の順になっています。また、「参加したくない」と回答した事業所は、7事業所となり、全体の9割以上の事業所が地域活動に参加したいと考えていることがわかりました(図34参照)。

「どのような内容の活動に参加したいと思いますか(複数回答)」という問いに対しては、「地域の環境美化活動」が最も多く、次いで「環境フォーラムや講演会」「市民、行政との意見交換会」の順となっています(図34参照)。

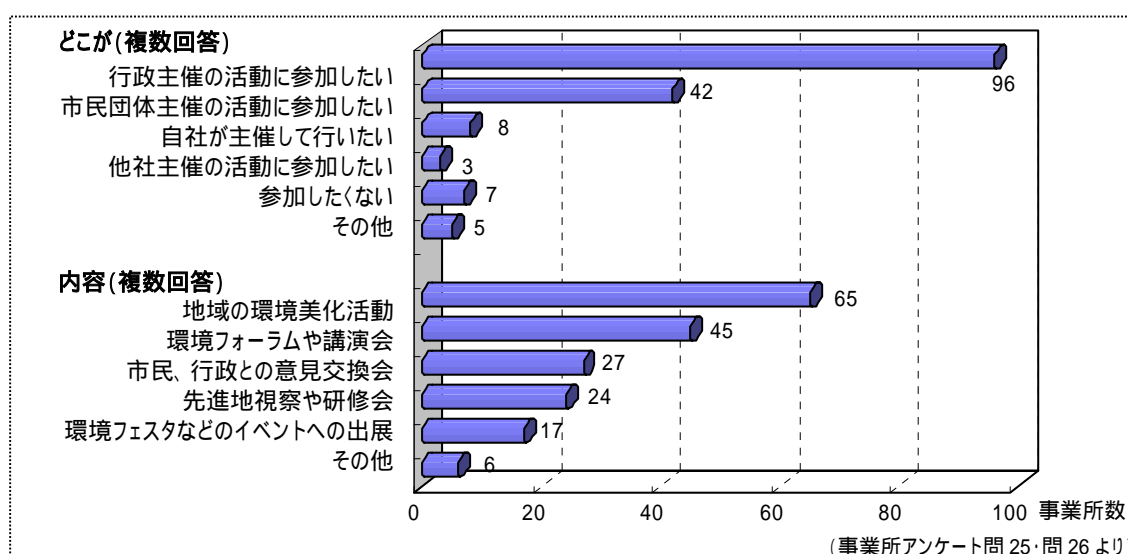


図34 地域活動について「どこが主催する活動に参加したいと思いますか」および「どのような内容の活動に参加したいと思いますか」

このことから、事業所は、大掛かりなことではなく清掃等の比較的簡単にできる活動に参加したいと考えていることがわかります。

まとめ

快適な環境をつくり出すための様々な活動について、多くの事業所が市民・事業所・行政それぞれが主体となって協働して取り組むべきであると考えていることがわかりました。

また、地域活動においては、全体の9割以上の事業所が参加するとしており、行政や市民に活動の先導役を期待していることもわかりました。活動の内容についても、身近なものを挙げる事業所が多い傾向にあります。

事業活動が行えるのも環境があつてのことです。業務の利益だけを考えるのではなく、得た利益を地域に還元する意味においても、事業所は、豊かで質の高い地域社会の実現に向けて社会貢献を果たすことが求められています。

また、事業所は、環境に配慮した取り組みを自主的に行っていくことで、一市民である従業員の環境に対する意識を高めることが出来ます。これは、環境学習の機会を提供することであり、同時に協働の誘引となるものといえます。多くの事業所が、市民や行政と協力し、積極的に環境保全活動に取り組まれることを期待します。

キーワード

三者協働
地域貢献